

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 藤原 一男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 藤原 一男
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	165,055	158,019	162,314	318,393	317,230
経常利益 (千円)	4,069	13,684	3,477	11,106	22,327
中間(当期)純利益 (千円)	2,133	9,379	2,156	5,847	14,953
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,694,277	1,707,371	1,715,101	1,697,992	1,712,945
総資産額 (千円)	1,765,079	1,771,985	1,785,017	1,754,212	1,760,417
1株当たり純資産額 (円)	106,491.39	107,314.37	107,800.24	106,724.84	107,664.69
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	134.09	589.52	135.54	367.55	939.85
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.99	96.35	96.08	96.80	97.30
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	29,138	16,624	27,958	30,659	30,435
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	179,590	187,409	199,911	15,882	7,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	185,737	180,181	201,457	350,966	373,410
従業員数 (人)	20	21	21	21	21
(外、平均臨時雇用者 数)	(7)	(5)	(5)	(3)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	21(5)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、景気は弱さも見られるものの、政府の経済政策等による雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、世界各国の景気の下振れや、為替や株式相場の動向など経済環境の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、人口減少と若者のゴルフ離れを受けてゴルフ人口の減少に加え、外資系が口火を切った価格競争は熾烈を極め、プレー代この数年大幅に下がりに続き続けております。

このような状況の中、当ゴルフ場では、お客様の需要に合った付加価値の高いサービス提供を行ってまいりましたが、6月は例年以上に雨の日が多く、8月の酷暑、さらに9月は長雨になるなど気候・気温不順の影響もあり、来場者が振るわなかったことから、上半期の来場者は17,005名で、前年同期に比べて366名減少いたしました。

なお当事業年度より年会費を従来の年24,000円(税別)から年30,000円(税別)へ改定する一方で、入会金を800千円(税別)から500千円(税別)へ、相続・法人内登録者変更による名義書換料を400千円(税別)から250千円(税別)に改定いたしております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は、162,314千円(前年同期比2.7%増)となり、経常利益3,477千円(前年同期13,684千円)、中間純利益は2,156千円(前年同期9,379千円)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが27,958千円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが199,911千円減少したことにより、前事業年度末に比べ171,953千円減少し、当中間会計期間末には201,457千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,958千円(前年同期は16,624千円)となりました。

その主な要因は、当中間会計期間は税引前中間純利益3,477千円、減価償却による内部留保7,827千円、その他の流動負債の増加21,995千円などにより、資金が流入した一方で、売上債権の増加額4,774千円、法人税等の支払額988千円などにより資金が流出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は199,911千円(前年同期は187,409千円の流出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,811千円、定期預金の預入による支出194,100千円によるものであります。

2【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

当福山カントリークラブのゴルフコースは距離が長く幅も広く造成され、クラブハウスについても余裕を見込んで設計されているので、18ホールのゴルフ場としてはやや多く収容することは可能であります。

しかしながらゴルファーはより快適なプレーが出来ることを望まれるので収容能力には自ずから限界があり、当クラブの場合、1日60組、240名が限度であります。

(2) 来場者数実績

第47期上半期 (27.4.1~27.9.30)							第48期上半期 (28.4.1~28.9.30)						
月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)	月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)
4	30	814	387	1,801	3,002	100	4	29	811	383	1,918	3,112	107
5	31	962	248	2,331	3,541	114	5	31	822	237	2,618	3,677	118
6	30	813	182	1,725	2,720	90	6	30	685	478	1,349	2,512	83
7	30	800	78	1,700	2,578	85	7	30	841	229	1,567	2,637	87
8	28	742	99	1,864	2,705	96	8	30	647	45	1,440	2,132	71
9	30	745	357	1,723	2,825	94	9	30	664	434	1,837	2,935	97
計	179	4,876	1,351	11,144	17,371	97	計	180	4,470	1,806	10,729	17,005	94
総来場者 に対する割合 (%)		28	8	64	100		総来場者 に対する割合 (%)		26	11	63	100	

(注) 次の通り臨時休業いたしました。

台風のため 1日

(3) 営業収入の実績

区分	第47期上半期 (27.4.1~27.9.30)		第48期上半期 (28.4.1~28.9.30)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部				
グリーンフィ	31,450	20.0	35,390	21.8
キャディフィ	53,855	34.0	50,572	31.2
諸費用	37,163	23.5	36,760	22.6
売店売上	1,226	0.8	1,317	0.8
受託手数料	7,561	4.8	7,478	4.6
競技参加料	5,736	3.6	4,835	3.0
年会費	13,927	8.8	17,236	10.6
その他	7,100	4.5	8,723	5.4
合計	158,019	100	162,314	100

(注) 1. 営業外収入として名義書換料その他12,864千円(第47期上半期は22,525千円)あり、収入合計金額は175,179千円(第47期上半期は180,545千円)となります。

2. キャディフィはキャディに対する賃金として支出し、競技参加料は競技の賞品その他に支出されるものです。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、418,557千円（前事業年度は393,383千円）となり、25,174千円増加しました。主な要因は、中間純利益2,156千円を計上し、減価償却費7,827千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が373,410千円から394,057千円へ20,647千円増加したこと、売掛金が2,344千円増加したこと、未収入金が4,083千円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,366,460千円（前事業年度は1,367,034千円）となり、574千円減少しました。これは新規に減価償却資産を3,170千円取得したこと、コース内への植栽により立木を2,641千円取得したこと、長期性預金（投資その他の資産）が1,500千円増加したことなどで増加したことに対し、減価償却費7,827千円の計上により減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、59,625千円（前事業年度は37,182千円）となり、22,443千円増加しました。主な要因は、中間会計期間末においては、10月から3月までの年会費を前受金（流動負債のその他）として18,800千円計上していること、未払金が前事業年度末の14,383千円から16,841千円へ2,458千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、10,290千円（前事業年度は10,290千円）となり、増減はありませんでした。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,715,101千円（前事業年度は1,712,945千円）となり、2,156千円増加しました。これは中間純利益2,156千円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、201,457千円（前事業年度末は373,410千円）となり、171,953千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当中間会計期間は来場者数が減少したことにより、9,386千円の営業損失となりましたが、名義書換料が12,250千円、雑収入553千円などが発生したことから、税引前中間純利益3,477千円を計上しました。これに加えて、減価償却による内部留保7,827千円、10月から3月までの年会費の前受金18,800千円などにより資金が流入した一方で、売上債権の増加額4,774千円、法人税等の支払額988千円などにより資金が流出したことにより、27,958千円の増加（前中間会計期間は16,624千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5,811千円、定期預金の預入による支出194,100千円により、199,911千円の減少（前中間会計期間は187,409千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動を行っておりませんので、該当ありません。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間におきましては、好評なコースコンディションの維持改善を積極的に進めてまいりましたが、夏場における酷暑や長雨などの天候不順に伴う影響を受け、来場者数は17,005名で前年同期より366名減少いたしました。また近隣ゴルフ場間の価格競争の激化もあって、客単価の減少傾向が続きました。一方、本年度より年会費を従来の年24,000円（税別）から年30,000円（税別）に改定いたしました結果売上高は4,294千円増加し、162,314千円（前年同期比2.7%増）となりました。

また本年度より会員数の増加対策として、入会金を800千円（税別）から500千円（税別）に値下げしたほか、個人会員が2親等までに相続した場合や、法人内登録者変更による名義変更料を400千円（税別）から250千円（税別）に減額するなどの改定をした結果、名義書換料は6,950千円減少しました。さらに会員の優遇策として誕生日券を利用した場合の料金の引き下げも行いました。

この結果、損益の面におきましては、経常利益は3,477千円（前年同期13,684千円）、中間純利益2,156千円（前年同期9,379千円）となりました。

入場者数、売上高等の推移

営業指標	第44期中間 (平成24年9月)	第45期中間 (平成25年9月)	第46期中間 (平成26年9月)	第47期中間 (平成27年9月)	第48期中間 (平成28年9月)
入場者数(人)	16,756	16,492	18,097	17,371	17,005
売上高(千円)	155,696	152,801	165,055	158,019	162,314
一人当たり 売上高(円)	9,292	9,265	9,120	9,096	9,545

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800
計	44,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	-	当社は、単元株 制度は採用して おりません。
計	15,910	15,910	-	-

(注) 株式に譲渡制限を設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	15,910	-	93,500	-	1,543,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	500	3.14
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1-6-34	130	0.82
藤井 太郎	広島県福山市	120	0.75
三浦 一郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741-1	100	0.63
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	60	0.38
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6-1	60	0.38
藤井商事株式会社	広島県福山市箕沖町105-3	50	0.31
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	50	0.31
小畠酒類販売株式会社	広島県福山市南手城町2-12-13	50	0.31
サンレスター株式会社	広島県福山市箕島町6280-40	50	0.31
タカウラ株式会社	広島県福山市王子町2丁目18-27	50	0.31
株式会社松原組	広島県福山市引野町5218	50	0.31
計		1,390	8.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910	15,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,910	-	-
総株主の議決権	-	15,910	-

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当会社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

3【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 日下真吾氏による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,410	394,057
売掛金	13,493	15,837
商品及び製品	1,504	1,582
原材料及び貯蔵品	2,939	2,811
繰延税金資産	721	707
その他	1,325	3,577
貸倒引当金	12	16
流動資産合計	393,383	418,557
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	151,920	149,384
構築物（純額）	46,230	44,144
機械及び装置（純額）	1,164	1,019
車両運搬具（純額）	5,905	4,993
工具、器具及び備品（純額）	8,483	9,557
土地	163,737	163,737
コース勘定	921,088	921,088
立木	57,537	60,179
その他（純額）	8,152	8,424
有形固定資産合計	1,364,220	1,362,529
無形固定資産	2,202	1,877
投資その他の資産	611	2,053
固定資産合計	1,367,034	1,366,460
資産合計	1,760,417	1,785,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86	258
受託販売未払金	7,618	7,613
未払金	14,383	16,841
未払法人税等	979	1,297
未払消費税等	2,884	2,719
未払費用	6,615	7,466
預り金	2,549	2,615
賞与引当金	1,846	1,809
その他	218	19,005
流動負債合計	37,182	59,625
固定負債		
退職給付未払金	10,290	10,290
固定負債合計	10,290	10,290
負債合計	47,472	69,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	36,445	38,601
利益剰余金合計	76,445	78,601
株主資本合計	1,712,945	1,715,101
純資産合計	1,712,945	1,715,101
負債純資産合計	1,760,417	1,785,017

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	158,019	162,314
売上原価	112,153	112,709
売上総利益	45,866	49,605
販売費及び一般管理費	54,636	58,992
営業損失()	8,770	9,386
営業外収益	1 22,525	1 12,864
営業外費用	70	-
経常利益	13,684	3,477
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益	13,684	3,477
法人税、住民税及び事業税	488	1,306
法人税等調整額	3,816	14
法人税等合計	4,305	1,321
中間純利益	9,379	2,156

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	21,492	1,697,992	1,697,992
当中間期変動額							
中間純利益					9,379	9,379	9,379
当中間期変動額合計	-	-	-	-	9,379	9,379	9,379
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	30,871	1,707,371	1,707,371

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	36,445	1,712,945	1,712,945
当中間期変動額							
中間純利益					2,156	2,156	2,156
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,156	2,156	2,156
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	38,601	1,715,101	1,715,101

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	13,684	3,477
減価償却費	8,675	7,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	5
賞与引当金の増減額(は減少)	83	37
退職給付未払金の減少額	2,736	-
受取利息及び受取配当金	66	61
売上債権の増減額(は増加)	13,732	4,774
たな卸資産の増減額(は増加)	202	49
その他の流動資産の増減額(は増加)	125	179
仕入債務の増減額(は減少)	234	167
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,468	21,995
その他	-	58
小計	17,535	28,885
利息及び配当金の受取額	66	61
法人税等の支払額	977	988
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,624	27,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,009	5,811
定期預金の預入による支出	184,300	194,100
定期預金の払戻による収入	6,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,409	199,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,785	171,953
現金及び現金同等物の期首残高	350,966	373,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	180,181	201,457

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	875,502千円	882,854千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
名義書換料	19,200千円	12,250千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	8,281千円	7,502千円
無形固定資産	324	324

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	364,481千円	394,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	184,300	192,600
現金及び現金同等物	180,181	201,457

(リース取引関係)

リース取引はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	373,410	373,410	-
(2) 売掛金	13,493	13,493	-
資産計	386,904	386,904	-
(1) 買掛金	86	86	-
(2) 受託販売未払金	7,618	7,618	-
(3) 未払金	14,383	14,383	-
(4) 未払費用	6,615	6,615	-
(5) 退職給付未払金	10,290	10,290	-
負債計	38,993	38,993	-

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	394,057	394,057	-
(2) 売掛金	15,837	15,837	-
資産計	409,894	409,894	-
(1) 買掛金	258	258	-
(2) 受託販売未払金	7,613	7,613	-
(3) 未払金	16,841	16,841	-
(4) 未払費用	7,466	7,466	-
(5) 退職給付未払金	10,290	10,290	-
負債計	42,468	42,468	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っていません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの付与は行っていません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	31,450	53,855	37,163	8,787	26,763	158,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	35,390	50,572	36,760	8,795	30,795	162,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	589.52円	135.54円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	9,379	2,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	9,379	2,156
普通株式の期中平均株式数(株)	15,910	15,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
1株当たり純資産額	107,664.69円	107,800.24円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,712,945	1,715,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,712,945	1,715,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	15,910	15,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月17日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福山観光開発株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。